



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL http://www.carenet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 元泰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 一政 利郎 TEL 03-5214-5800
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,911	—	153	—	147	—	132	—
26年12月期	1,650	—	180	—	202	—	172	—

(注) 包括利益 27年12月期 131百万円 (—%) 26年12月期 169百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	24.50	24.38	9.7	8.6	8.0
26年12月期	31.96	31.85	13.9	12.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △8百万円 26年12月期 一百万円

(注) 平成26年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の対前期増減率については記載していません。

また、決算期変更（3月31日を12月31日）に伴い、平成26年12月期は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。これにより、平成27年12月期は比較対象となる平成26年12月期と期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,723	1,424	82.3	262.80
26年12月期	1,713	1,325	77.1	244.73

(参考) 自己資本 27年12月期 1,418百万円 26年12月期 1,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	103	△37	△31	865
26年12月期	219	△66	△10	830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	32	18.8	2.6
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	53	40.8	3.9
28年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		30.00	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870	1.1	5	△72.7	5	△53.4	1	△80.9	0.32
通期	2,050	7.2	170	11.0	170	15.6	159	20.2	29.56

(注) 詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	5,495,200株	26年12月期	5,494,000株
27年12月期	97,649株	26年12月期	97,649株
27年12月期	5,396,630株	26年12月期	5,396,351株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,890	—	152	—	153	—	140	—
26年12月期	1,624	—	167	—	204	—	173	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	26.06	25.93
26年12月期	32.19	32.08

(注) 決算期変更（3月31日を12月31日）に伴い、平成26年12月期は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。これにより、平成27年12月期は比較対象となる平成26年12月期と期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,724	1,427	82.8	264.47
26年12月期	1,705	1,318	77.3	244.37

(参考) 自己資本 27年12月期 1,427百万円 26年12月期 1,318百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
（1）会社の経営の基本方針	11
（2）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	11
（3）会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
（1）連結貸借対照表	13
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
（3）連結株主資本等変動計算書	17
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	19
（5）連結財務諸表に関する注記事項	20
（継続企業の前提に関する注記）	20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	20
（追加情報）	21
（セグメント情報等）	22
（1株当たり情報）	24
（重要な後発事象）	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策による景気の下支えや円安、原油安の影響により、堅調に推移しておりますが、新興国の景気減速などもあり、依然として不透明な状況にあります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病薬からスペシャリティ薬に移り変わると予想されるため、製薬企業はスペシャリティ薬に合った新たなプロモーション方法を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当連結会計年度においては、売上高1,911百万円、売上総利益1,197百万円、営業利益153百万円、経常利益147百万円となりました。これらの結果、当期純利益は132百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は1,555百万円、営業利益は557百万円となりました。

②医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は183百万円、医療教育動画サービス「CareneTV」の売上高は173百万円となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は356百万円、営業利益は103百万円となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当連結会計年度末の医師会員数は12万8千人となりました。

なお、当連結会計年度より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットへマーケティング調査サービス事業を移管いたしました。それに伴い、「マーケティング調査サービス」を報告セグメントから除外しております。

次期の見通し

平成28年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想について、医薬営業支援サービスにおいては、販売拡充に努めることにより、売上高は673百万円となる見込みであります。

医療コンテンツサービスにおいては、「CareneTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」ともに顧客数増を図ることにより、売上高合計は197百万円となる見込みであります。

費用面（売上原価項目を含む。）においては、次期（平成28年12月期）は販売促進活動を積極的に行うことを見込んでおります。

これらにより営業利益は5百万円、経常利益は5百万円、四半期純利益は1百万円となる見込みであります。

平成28年12月期通期の連結業績予想については、上記の施策を継続することにより、医薬営業支援サービスの売上高は1,618百万円、医療コンテンツサービスの売上高は431百万円、通期の売上高は2,050百万円となる見込みであります。

上記のとおり、売上高の増加が主な要因となり、通期においては、営業利益は170百万円、経常利益は170百万円、当期純利益は159百万円となる見込みであります。

また、次期における各サービスへの取り組みは、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、製薬企業向けの既存プロモーション支援サービスの販売体制強化などによる売上高増加を図る一方、新たに医師向け疾患教育を中心とする製薬企業向け新サービス「CME（仮称）」の開発を進めております。なお、将来拡大が期待される新サービスの業績への影響は提出日現在では、予想が困難な為、業績予想には含めておりません。

②医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、「CareneTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高の伸長に努めてまいります。

なお、決算期変更（3月31日を12月31日）に伴い、平成26年12月期は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。これにより、平成27年12月期は比較対象となる平成26年12月期と期間が異なるため、前年同期比較は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加の1,723百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少の1,471百万円となりました。これは主に、現金及び預金34百万円の増加、受取手形及び売掛金52百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加の252百万円となりました。これは主に、無形固定資産32百万円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少の299百万円となりました。流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少の283百万円となりました。これは主に、未払消費税等49百万円の減少、未払費用36百万円の減少、役員賞与引当金30百万円の減少、ポイント引当金46百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加の1,424百万円となりました。これは主に、利益剰余金99百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、865百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、103百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益147百万円の計上、減価償却費23百万円、売上債権の減少52百万円などによる資金の増加と、未払消費税等の減少49百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、37百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、31百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出31百万円によるものであります。

なお、決算期変更（3月31日を12月31日）に伴い、平成26年12月期は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。これにより、平成27年12月期は比較対象となる平成26年12月期と期間が異なるため、前年同期比較は記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

決算年度	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	77.1	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	322.9	238.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	48.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が発生していないため記載しておりません。

平成26年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが発生していないため記載しておりません。

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当については、配当性向30.0%の基本姿勢を堅持し、配当がなされる本年平成28年が当社の創立20周年に当たることをふまえ、株主の支援に対する感謝と更なる成長への決意を込めて、1株当たり10.00円の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり8.00円の配当を予定しております。

なお、当期および次期の配当予想においては、当期純利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

（4）事業等のリスク

本項は、当社グループの事業展開等に関して、リスク要因となる可能性がある当社グループが考える主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないと考える事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本稿の記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

①医療業界・製薬業界への依存について

当社グループの売上高は、大部分が製薬企業、医師および医療従事者からの収入となっております。今後、医療費・薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の普及、医療制度の変更などにより医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、それらの事象が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合参入について

当社グループの主力サービスである、「MR P l u s[®]」は、インターネットを利用し製薬企業の営業・マーケティング活動の支援を行います。本サービスを実現するためには、多くの医師の協力を得る必要があり、当社グループは既に12万8千人（当連結会計年度末時点）の医師会員を有していることから本サービスにおける当社グループの優位性は高いものと認識しております。しかしながら、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業または製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社グループの優位性が保てなくなった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは医師に向けて、インターネットおよびDVDを媒体にした医療情報提供サービスを行い、医師会員の増加と収入を得ております。現時点において、医師に向けた医療情報提供市場を独占するような媒体を持つ企業は確認しておりませんが、今後、新たな企業の市場参入や市場競争の激化により、当社グループが市場の中で劣勢に位置した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④「MR P l u s[®]」の収入構造、普及の可能性および価格体系について

当社グループの主力サービスである「MR P l u s[®]」の価格体系は、3ヶ月から1年程度の長期型の収入構造となっております。仮に予定していたとおり本サービスが普及しない場合には、受注獲得に影響を与え、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医師会員の獲得および確保について

当社グループのサービス実現には多くの医師の協力を得る必要があり、当社グループは医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて医師に満足度の高い医療情報を提供することで医師会員を確保しております。当連結会計年度末現在、当社グループの医師会員は12万8千人を有し、現在のサービス提供には支障はありません。しかしながら、今後何らかの原因により当社グループが医師会員を予定通り獲得・確保できない事態に陥った場合には、当社グループのサービスの実施・普及に支障をきたし、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産について

当社グループは、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品およびサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社グループのブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社グループのビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障はありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、またはその確保が有効な手段となり得なかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループはインターネットを利用したサービスの提供および医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないよう弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っているものの、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社グループが他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループサービスの提供の中止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保および育成について

当社グループの事業は、医療・医薬およびこれらに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬に関わる情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。当社グループは、人材の流出を防ぐために、従業員の士気を高めるためのストックオプション制度の導入を図り、また、人材の育成のために、能力開発目標を人事制度のひとつに取り入れております。しかしながら、今後、人材流出の発生や人材の育成に充分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また遂行不能となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術、システム面のリスクについて

当社グループは、主に「MRP1us[®]」等のインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループの事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社グループは平成17年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備および運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社グループのほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩外注先企業の選定管理および確保について

当社グループが展開する「MRP1us[®]」等のサービスのなかで、コンテンツ制作やシステム開発など一部の業務においては、協力会社への外注を活用しております。外注の活用にあたっては、サービスの性質上、顧客の事業に関する機密情報を受け取る場合があるため、情報の取り扱いに関しては契約等により細心の注意を払っております。しかしながら、今後の外注先企業の管理体制の不備等により、機密情報の流出など重大なトラブルが発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先が当社の希望通りに確保できないような事態に陥った場合には、顧客への納品の遅れが生じる等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

a. インターネットについて

当社グループはインターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制はされておりませんが、今後、当社グループのインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制がされ事業運営の変更を余儀なくされた場合、または事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 薬事法等について

当社グループは、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、薬事法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌（紙）広告作成要領、および医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、および他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。このような法規制に仮に当社グループが違反した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫小規模組織であることについて

当社は、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）および従業員84名と小規模の組織であり、内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社は、事業上重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じ適切な人材を配置しており、現状の事業規模においては十分な組織体制が整備されていると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ十分な人員の増強および組織の整備を行うことができなかった場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役および従業員に対して旧商法および会社法の規定に基づき新株予約権を付与しておりました。当連結会計年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は26,658株であり、発行済株式総数5,495,200株の0.5%に相当しております。これらは、当社の事業発展のために優秀な人材確保・獲得のためのインセンティブ施策として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではありません。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、市場の需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑭税務上の繰越欠損金について

当社は、今後の業績が順調に推移した場合は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性があります。仮に当社の業績が順調に推移せず、繰越欠損金の繰越期間を満了した場合は、欠損金が消滅することとなります。この場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、繰越欠損金について、繰延税金資産を計上するに当たっては、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づくこととなりますが、実際の結果がこの予測・仮定と異なる可能性があります。当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑮自然災害、事故災害について

地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等の損壊や、電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の業務が中断し、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ケアネット（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。

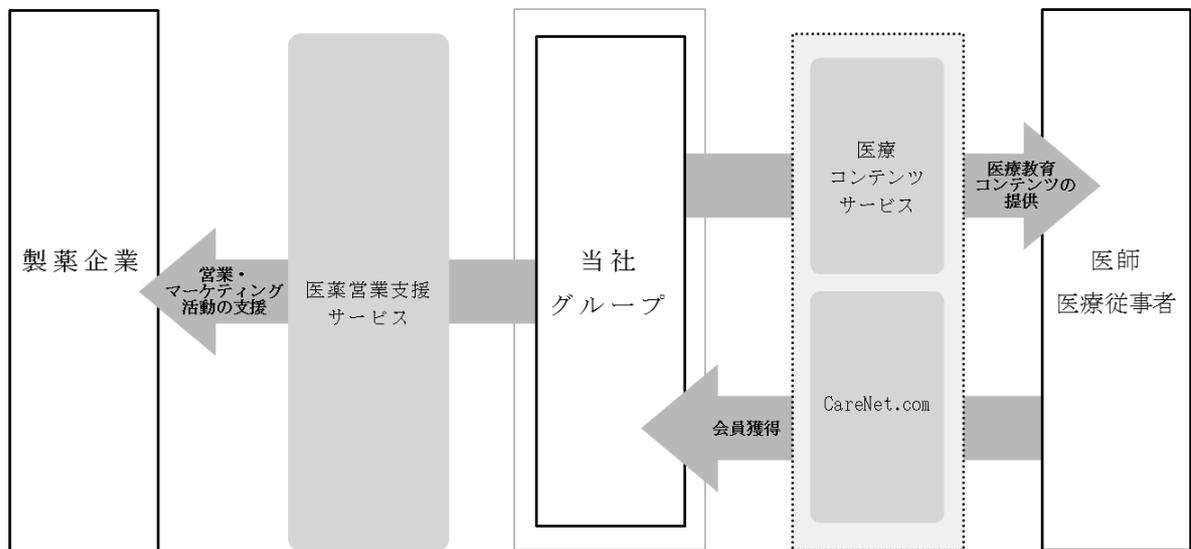
当社グループは、製薬企業向けの医薬営業支援サービス、医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスを主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業モデルについて

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを無料で提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、12万8千人の医師が会員登録をしており、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・マーケティング活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

営業・マーケティング活動においては、さらなる生産性の向上が求められている製薬企業に対し、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援する「医薬営業支援サービス」であります。また「医療コンテンツサービス」として「CareNet TV」や「ケアネットDVD」の医療教育コンテンツを有料により提供しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 当社グループの2つのサービス区分について

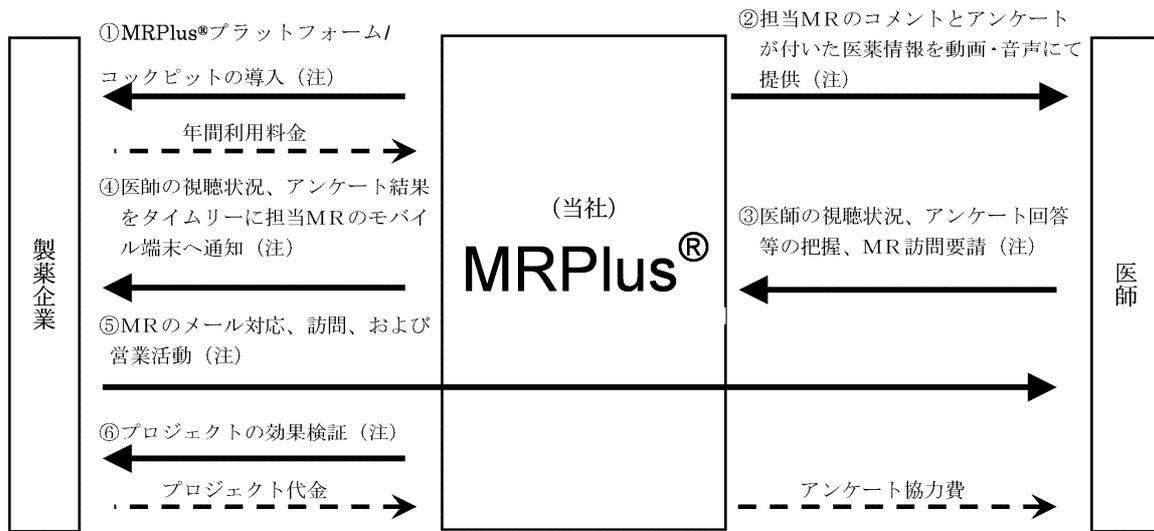
①医薬営業支援サービス

当サービスは、医師に製薬企業からの情報を提供し、製薬企業の営業活動の生産性向上を支援するサービスであります。主なサービスの内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
MR Plus [®]	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員および製薬企業が指名する医師にインターネットで配信いたします。配信後には、医師の視聴情報や視聴後の感想・意見・アンケート結果等をタイムリーに担当MR（各医師への営業を担当するMR）のモバイル端末等へ通知するため、担当MRの営業活動をより効率的・効果的にするサービスであります。医薬情報は、動画と音声によるストーリー形式のコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。また、視聴後の感想・意見など医師からの発信に対しては、インターネット上でリアルタイムに担当MRと情報交換することができます。従来のeディテリング [®] に双方向のコミュニケーション機能を搭載したプラットフォームサービスであります。
スポンサードWebコンテンツ制作	医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービスであります。

(注) 上記のサービスは、それぞれの課金体系により、製薬企業からサービス収入を得ております。

(MRPlus®サービスの概要図)



(注) MRPlus®の主なサービスの内容と課金体系は次のとおりであります。

主なサービスの内容	課金体系
①製薬企業による「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」の導入 「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」とは、医師とMRが継続的にコミュニケーションを行うことができるシステムであり、かつ 医師の動画コンテンツの視聴状況等を、MRがインターネットを通じてリアルタイムに確認できるシステムであります。MRPlus®プロジェクトの実施前に、製薬企業に導入を行ないます。	MRPlus®の基本システム利用料金
②担当MRのコメントとアンケートが付いた医薬情報を動画・音声にて提供 製薬企業の医薬品に関する動画コンテンツの企画立案および制作を行い、当社医師会員や製薬企業が指名する医師にインターネットを通じて提供いたします。インターネットの特性により、医師は好きな時に医薬情報を動画コンテンツにて閲覧し、アンケートに回答いたします。	1. MRPlus®の運営・管理費およびコンテンツ制作費 2. MRPlus®利用量に応じた従量料金
③医師の視聴状況等の把握 ④担当MRのモバイル端末に医師の視聴状況等の通知 ⑤MRのメール対応、訪問、および 営業活動 担当MRに対し、当社が把握した医師の動画コンテンツの視聴状況等の反応を、「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」を通じて提供いたします。担当MRは、「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」から得た医師の反応結果を、実際の営業活動につなげていきます。	コンテンツ視聴数、MR訪問要請数等に応じた従量課金およびアンケート協力費等諸費用
⑥MRPlus®プロジェクトの効果検証 MRPlus®プロジェクト終了後、当該プロジェクト実施による医薬品の売上等に対する効果検証を行います。	効果検証費用

②医療コンテンツサービス

当サービスは、医師・医療従事者に対し、インターネットを用いて、医療関連コンテンツを無償で提供し、インターネットによる動画配信やDVDを用いて有償の教育コンテンツを提供しております。当サービスにより、当社グループからの情報提供を許諾する医師会員を確保いたします。具体的なサービスは次のとおりであります。

サービス名	概要
ケアネット・ドットコム (CareNet.com)	インターネットにより情報を提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
C a r e n e T V	インターネットによる動画配信サービス。
ケアネットDVD	「C a r e n e T V」にて配信した動画をDVD化し、インターネットおよび書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」は無償により、また「C a r e n e T V」および「ケアネットDVD」は有償によりサービスを提供しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社グループは、医学・医薬のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者さんがより質の高い医療を効率的に受けられる社会の実現に貢献する企業であり続けます。

（2）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現時点において成長過程にあると認識しており、また小規模企業ゆえに財務基盤の充実は不可欠であるため、具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

- ①成長性の視点：医療支援サービスの売上高および成長の鍵となる医師会員数の推移
- ②収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率および営業利益率の状況
- ③健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、および営業活動によるキャッシュ・フローの状況

したがって、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い医薬営業支援サービスの売上高を伸ばすことと併せ、下記「（3）会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループの成長の拡大を図ることとなります。

（3）会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、医薬営業支援サービスの売上高の伸長と費用削減を実施したことにより、当社グループは安定的な経営基盤を確立しつつあります。今後、さらに成長していくため、当社グループは次の課題に対処してまいります。

①新サービスの開発

当社グループの主要顧客である製薬企業が上市する新薬の中心は、生活習慣病薬からスペシャリティ薬に変化しております。当社グループは、今後の成長のために、スペシャリティ薬に適したサービスを開発することが必要であると考えております。生活習慣病薬には適していた製品情報を伝えるプロモーション活動を支援するサービスだけでなく、スペシャリティ薬に適した医師向け疾患教育を中心とする製薬企業向け新サービス「CME（仮称）」を開発することで、新たな市場において、より多くの顧客の獲得を図ってまいります。

②制作体制の強化

当社グループは、医師教育に関連したサービスを開発するにあたり、コンテンツ制作部門の強化が、今後の成長の鍵になると考えております。優秀な人材の採用や研修などの社員教育を実施することにより、社内の制作部門を強化すると同時に、外部との提携・協力も重要な課題と認識しております。既に提携した海外企業との関係深化に一層努めてまいります。加えて必要に応じ企業買収や戦略的提携、資本参加を行い、制作能力を継続して高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者に多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,770	965,745
受取手形及び売掛金	463,010	410,211
たな卸資産	22,097	14,919
前払費用	20,698	22,705
その他	50,109	57,865
流動資産合計	1,486,687	1,471,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,093	30,373
減価償却累計額	△15,620	△18,739
建物（純額）	12,473	11,633
工具、器具及び備品	26,476	28,086
減価償却累計額	△21,262	△24,009
工具、器具及び備品（純額）	5,213	4,076
有形固定資産合計	17,687	15,710
無形固定資産		
ソフトウェア	54,907	87,565
その他	606	606
無形固定資産合計	55,513	88,171
投資その他の資産		
投資有価証券	33,888	34,188
関係会社株式	49,000	40,484
差入保証金	62,815	62,815
その他	7,583	10,852
投資その他の資産合計	153,288	148,340
固定資産合計	226,488	252,222
資産合計	1,713,175	1,723,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,324	32,120
未払金	59,409	58,987
未払消費税等	58,536	9,359
未払費用	62,920	26,218
未払法人税等	22,308	1,693
役員賞与引当金	30,000	—
ポイント引当金	105,729	152,356
その他	5,156	2,846
流動負債合計	372,385	283,582
固定負債		
繰延税金負債	2,446	1,990
資産除去債務	13,302	13,513
固定負債合計	15,748	15,504
負債合計	388,134	299,086

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,295	623,445
資本剰余金	503,351	503,501
利益剰余金	248,834	348,693
自己株式	△55,868	△55,868
株主資本合計	1,319,613	1,419,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	818
為替換算調整勘定	434	△2,127
その他の包括利益累計額合計	1,019	△1,309
少数株主持分	4,407	6,120
純資産合計	1,325,041	1,424,583
負債純資産合計	1,713,175	1,723,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,650,282	1,911,997
売上原価	622,596	714,577
売上総利益	1,027,686	1,197,420
販売費及び一般管理費	847,275	1,044,249
営業利益	180,411	153,171
営業外収益		
受取利息	306	856
為替差益	21,838	2,540
雑収入	1,587	1,411
営業外収益合計	23,732	4,808
営業外費用		
支払利息	—	2,162
持分法による投資損失	—	8,515
雑損失	1,275	298
営業外費用合計	1,275	10,975
経常利益	202,867	147,003
特別損失		
減損損失	9,182	—
特別損失合計	9,182	—
税金等調整前当期純利益	193,685	147,003
法人税、住民税及び事業税	21,993	13,576
法人税等調整額	△303	△522
法人税等合計	21,689	13,054
少数株主損益調整前当期純利益	171,996	133,949
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△492	1,712
当期純利益	172,488	132,236

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	171,996	133,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	233
為替換算調整勘定	△2,960	△2,562
その他の包括利益合計	△2,833	△2,329
包括利益	169,162	131,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,654	129,907
少数株主に係る包括利益	△492	1,712

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,295	503,351	92,535	△55,868	1,163,314
当期変動額					
剰余金の配当			△16,189		△16,189
当期純利益			172,488		172,488
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	156,299	－	156,299
当期末残高	623,295	503,351	248,834	△55,868	1,319,613

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	457	3,395	3,853	－	1,167,168
当期変動額					
剰余金の配当					△16,189
当期純利益					172,488
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127	△2,960	△2,833	4,407	1,574
当期変動額合計	127	△2,960	△2,833	4,407	157,873
当期末残高	584	434	1,019	4,407	1,325,041

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,295	503,351	248,834	△55,868	1,319,613
当期変動額					
新株式の発行	150	150			300
剰余金の配当			△32,378		△32,378
当期純利益			132,236		132,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150	150	99,858	—	100,158
当期末残高	623,445	503,501	348,693	△55,868	1,419,772

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	584	434	1,019	4,407	1,325,041
当期変動額					
新株式の発行					300
剰余金の配当					△32,378
当期純利益					132,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	233	△2,562	△2,329	1,712	△616
当期変動額合計	233	△2,562	△2,329	1,712	99,541
当期末残高	818	△2,127	△1,309	6,120	1,424,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	193,685	147,003
減価償却費	17,733	23,766
減損損失	9,182	—
受取利息及び受取配当金	△306	△856
支払利息	—	2,162
為替差損益(△は益)	△21,838	△2,540
持分法による投資損益(△は益)	—	8,515
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30,000	△30,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	50,067	46,626
売上債権の増減額(△は増加)	△54,019	52,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,937	7,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,350	3,795
未払金の増減額(△は減少)	24,012	△16,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,764	△49,176
未払費用の増減額(△は減少)	36,572	△36,701
前受金の増減額(△は減少)	△39,602	△779
その他	△59,611	△17,229
小計	227,225	138,314
利息及び配当金の受取額	300	856
利息の支払額	—	△2,162
法人税等の支払額	△7,698	△33,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,827	103,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,704	△3,974
無形固定資産の取得による支出	△16,583	△34,107
関係会社株式の取得による支出	△49,000	—
貸付金の回収による収入	1,800	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,487	△37,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	300
配当金の支払額	△15,831	△31,842
少数株主からの払込みによる収入	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,931	△31,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,377	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,786	34,974
現金及び現金同等物の期首残高	668,984	830,770
現金及び現金同等物の期末残高	830,770	865,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 CX HealthNet LIMITED.
Askle Information Consulting (Shanghai) Co., Ltd.
MDQA株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

関連会社の数 1社

関連会社の名称 株式会社マクロミルケアネット

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットについては重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～6年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を引当金計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」

（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットへマーケティング調査サービス事業を移管いたしました。それに伴い、「マーケティング調査サービス」を報告セグメントから除外し、「医薬営業支援サービス」および「医療コンテンツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	マーケティング調査サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,251,691	146,130	252,460	1,650,282	—	1,650,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,251,691	146,130	252,460	1,650,282	—	1,650,282
セグメント利益 (注) 1	537,649	84,118	17,817	639,585	△459,174	180,411
セグメント資産 (注) 2	11,092	347	7,981	19,421	1,693,754	1,713,175
その他の項目						
減価償却費	2,600	79	3,981	6,662	11,070	17,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499	—	2,480	2,979	12,127	15,107

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △459,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
2. セグメント資産の調整額1,693,754千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（注）4			調整額	連結財務諸表計上額（注）3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,555,131	356,866	1,911,997	—	1,911,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,555,131	356,866	1,911,997	—	1,911,997
セグメント利益（注）1	557,314	103,031	660,345	△507,174	153,171
セグメント資産（注）2	14,505	8,614	23,119	1,700,550	1,723,670
その他の項目					
減価償却費	2,390	2,562	4,953	18,812	23,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	4,150	4,377	48,976	53,353

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △507,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
2. セグメント資産の調整額1,700,550千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より、関連会社である株式会社マクロミルケアネットへマーケティング調査サービス事業を移管いたしました。それに伴い、「マーケティング調査サービス」を報告セグメントから除外しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	244円73銭	262円80銭
1株当たり当期純利益金額	31円96銭	24円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円85銭	24円38銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	172,488	132,236
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	172,488	132,236
普通株式の期中平均株式数（株）	5,396,351	5,396,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	18,557	26,658
（うち新株予約権（株））	(18,557)	(26,658)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。